

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 総合計画推進事業	50,541	5,088	55,629
	一般財源	50,541	5,088	55,629
	◆ (1) 総合戦略推進事業	2,971	5,088	8,059
	・補正理由 こども子育てフォーラムの開催に要する委託料の追加 子育て世代活躍企業コンテストの表彰式、専門家や著名人等による講演等を予定 ・補正内容 委託料 5,088千円 (2,226千円→7,314千円)			
	2 県立浜松湖北高等学校佐久間分校生徒支援事業	0	2,375	2,375
	一般財源	0	2,375	2,375
	・補正理由 静岡県立浜松湖北高等学校佐久間分校の生徒確保に向けた下宿先の修繕及び家具・家電リースに要する経費の追加 ・補正内容 使用料及び賃借料 125千円 (皆増) 工事請負費 2,250千円 (皆増) ・債務負担行為 事 項：県立浜松湖北高等学校佐久間分校下宿家具及び家電リース料 限度額：4,500千円 (R8～10:各年度1,500千円) 期 間：令和7年度から令和10年度まで			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	3 スポーツ施設運営事業	5,271,796	38,860	5,310,656
	市 現年課税分（事業所税）	565,000	0	565,000
	使 運動広場等使用料	604	0	604
	使 武道場使用料	142	0	142
	使 地域総合体育館使用料	46	0	46
	繰 資産管理基金繰入金	62,000	0	62,000
	諸 指定管理施設特定収入	52,813	0	52,813
	諸 その他収入	484	0	484
	債 スポーツ施設整備事業債	3,213,100	0	3,213,100
	一 般 財 源	1,377,607	38,860	1,416,467
	◆ (1) 総合水泳場管理運営事業	2,565,451	38,860	2,604,311
	・補正理由 浜松市総合水泳場管理運営事業（PFI事業）における物価スライド条項の適用に伴う委託料の追加 改修費相当額における改定差額（令和7年度分） 30,054千円 管理運営費相当額における改定差額（令和7年度分） 8,806千円 ・補正内容 委託料 38,860千円（2,565,358千円→2,604,218千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	4 市民窓口デジタル運営経費	468,496	21,932	490,428
	国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	45,165	0	45,165
	国 デジタル基盤改革支援補助金	196,337	0	196,337
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	40,924	11,754	52,678
	国 中長期在留者住居地届出等事務費委託金	0	8,822	8,822
	国 人口動態統計事務費委託金	712	0	712
	諸 県証紙売りさばき事務受入金	1,722	0	1,722
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	2,264	0	2,264
	一般財源	181,372	1,356	182,728
	・補正理由			
	マイナンバーカードの更新等に要する経費の追加			
	郵便局を活用したマイナンバーカード電子証明関連事務委託事業		5,313千円	
	マイナンバーカード更新等施設拡充事業		7,797千円	
	在留カード等居住地等記録端末整備事業		8,822千円	
	・補正内容			
	需用費	88千円 (502千円→ 590千円)		
	役務費	244千円 (487千円→ 731千円)		
	委託料	10,531千円 (449,400千円→459,931千円)		
	使用料及び賃借料	495千円 (18,107千円→ 18,602千円)		
	工事請負費	1,752千円 (皆増)		
	備品購入費	8,822千円 (皆増)		
	・財源			
	国10/10 マイナンバーカード交付事務費補助金			
		11,754千円 (40,924千円→52,678千円)		
	国10/10 中長期在留者住居地届出等事務費委託金			
		8,822千円 (皆増)		

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	5 人件費（統計費）	298,246	18,939	317,185
	県 統計調査費委託金	298,246	18,939	317,185
	◆ (1) 附属機関の委員等	281,062	18,939	300,001
	・補正理由 令和7年国勢調査の統計指導員・調査員報酬額が示されたことに伴う報酬の追加 ・補正内容 報酬 18,939千円（281,062千円→300,001千円） ・財源 県 統計調査費委託金 18,939千円（298,246千円→317,185千円）			
民生費	1 障害者施設整備費助成事業（補助金）	196,700	9,000	205,700
	国 社会福祉施設整備費等補助金	131,133	6,000	137,133
	債 障害者施設整備事業債	52,400	2,400	54,800
	一 般 財 源	13,167	600	13,767
	・補正理由 国内示に伴う補助単価増に対する補助金の追加 社会福祉法人天竜厚生会 赤石寮 社会福祉法人復泉会 第2くるみ作業所 ・補正内容 負担金補助及び交付金 9,000千円（196,700千円→205,700千円） ・財源 国2/3 社会福祉施設整備費等補助金 6,000千円（131,133千円→137,133千円） 債 障害者施設整備事業債 2,400千円（52,400千円→54,800千円）			
	2 障害者施設経営改善事業費助成事業（補助金）	36,647	5,333	41,980
	国 障害者自立支援事業費補助金	24,386	3,556	27,942
	一 般 財 源	12,261	1,777	14,038
	・補正理由 国補助事業の実施に伴う障害者就労施設における生産活動の効率化に資する ICT機器等の導入に要する補助金の追加 障害者就労支援施設 5事業所 ・補正内容 負担金補助及び交付金 5,333千円（36,375千円→41,708千円） ・財源 国2/3 障害者自立支援事業費補助金 3,556千円（24,386千円→27,942千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	3 国庫支出金等精算返還金（障害者福祉費）	0	22,041	22,041
	一般財源 ・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 9,151千円（皆増） 障害者医療費国庫負担金 ほか 県費返還金 12,890千円（皆増） 障害者自立支援医療費県負担金 ほか	0	22,041	22,041

国庫支出金等精算返還金一覧

(単位:千円)

No.	款	項	目	国庫返還金	県費返還金	合計
1	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	9,151	12,890	22,041
2			老人福祉費	9,713	4,003	13,716
3		児童福祉費	こども若者政策費	61,819	36	61,855
4			家庭福祉費	90,692	377	91,069
5			児童相談所費	1,567	-	1,567
6			保育支援費	373,732	15,730	389,462
7			保育運営費	713	-	713
8			障害児福祉費	64,845	32,290	97,135
9		生活保護費	生活保護運営費	51,804	-	51,804
10	衛生費	介護保険費	介護保険事業費	227	16	243
11		保健衛生費	健康医療総務費	9,397	-	9,397
12			保健衛生検査費	289	-	289
13			母子保健費	14,161	1,160	15,321
14			成人保健費	274,083	205	274,288
15		保健所費	生活衛生費	9,919	-	9,919
16		公営企業会計支出金	水道会計支出金	586	-	586
17	農林水産業費	農業費	農地利用費	-	5	5
合 計				972,698	66,712	1,039,410

	4 国庫支出金等精算返還金（老人福祉費）	0	13,716	13,716
	一般財源 ・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 9,713千円（皆増） 県費返還金 4,003千円（皆増） 重層的支援体制整備事業交付金 ほか	0	13,716	13,716

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	5 国庫支出金等精算返還金（こども若者政策費）	0	61,855	61,855
	一般財源	0	61,855	61,855
	・補正理由			
	過年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 61,819千円（皆増）			
	県費返還金 36千円（皆増）			
	子ども・子育て支援交付金			
	6 ひとり親家庭等支援事業	2,437,600	94,311	2,531,911
	国 児童扶養手当給付費負担金	668,924	0	668,924
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	51,094	0	51,094
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	1,073	0	1,073
	一般財源	1,716,509	94,311	1,810,820
	◆ (1) ひとり親家庭等自立支援手当支給事業	0	94,311	94,311
	・補正理由			
	困窮するひとり親世帯等に対する支援金の支給に要する経費の追加			
	対象者 児童扶養手当（令和7年11月）の支給対象児童			
	対象者数 約6,200人			
	支給金額 15,000円/人			
	支給時期 令和7年12月			
	・補正内容			
	需用費 563千円（皆増）			
	役務費 748千円（皆増）			
	扶助費 93,000千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	7 国庫支出金等精算返還金（家庭福祉費）	0	91,069	91,069
	一般財源	0	91,069	91,069
	・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 90,692千円（皆増） 子ども・子育て支援事業費補助金 ほか 県費返還金 377千円（皆増） 重層的支援体制整備事業交付金 ほか			
	8 国庫支出金等精算返還金（児童相談所費）	0	1,567	1,567
	一般財源	0	1,567	1,567
	・補正理由 過年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 1,567千円（皆増） 児童入所施設等措置費等負担金			
	9 国庫支出金等精算返還金（保育支援費）	0	389,462	389,462
	一般財源	0	389,462	389,462
	・補正理由 過年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 373,732千円（皆増） 子どものための教育・保育給付交付金 ほか 県費返還金 15,730千円（皆増） 子育てのための施設等利用給付交付金 ほか			
	10 国庫支出金等精算返還金（保育運営費）	0	713	713
	一般財源	0	713	713
	・補正理由 令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 713千円（皆増） 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	11 国庫支出金等精算返還金（障害児福祉費）	0	97,135	97,135
	一般財源	0	97,135	97,135
	・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 64,845千円（皆増） 障害児入所給付費等国庫負担金 ほか 県費返還金 32,290千円（皆増） 障害児施設措置費県費負担金 ほか			
	12 生活保護デジタル運営経費	367,167	7,700	374,867
	国 生活保護費等負担金	4,287	0	4,287
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	7,551	0	7,551
	国 デジタル基盤改革支援補助金	186,615	0	186,615
	一般財源	168,714	7,700	176,414
	・補正理由 外国人保護に関する個人番号を利用した情報連携開始に伴う生活保護システムの改修に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 7,700千円（345,397千円→353,097千円）			
	13 国庫支出金等精算返還金（生活保護運営費）	0	51,804	51,804
	一般財源	0	51,804	51,804
	・補正理由 令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 51,804千円（皆増） 医療扶助費等国庫負担金 ほか			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	14 国庫支出金等精算返還金（介護保険事業費）	0	243	243
	諸 その他収入	0	214	214
	一 般 財 源	0	29	29
	・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 227千円（皆増） 地域・福祉空間整備等施設整備交付金 ほか 県費返還金 16千円（皆増） 低所得者介護保険料軽減負担金 ・財源 諸 その他収入 214千円（皆増）			
衛生費	1 救急医療事業	453,904	39,109	493,013
	使 夜間救急室使用料	184,533	0	184,533
	使 天竜休日救急診療所使用料	11,406	0	11,406
	使 夜間救急室手数料	343	0	343
	使 天竜休日救急診療所手数料	5	0	5
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,339	0	2,339
	県 救急医療運営費補助金	15,319	0	15,319
	諸 その他収入	2	0	2
	債 医療施設整備事業債	4,700	0	4,700
	一 般 財 源	235,257	39,109	274,366
	◆ (1) 夜間救急医療事業	357,202	17,575	374,777
	・補正理由 二次救急医療機関の当番日における病床確保数の増（5床→10床）に伴う 委託料の追加 ・補正内容 委託料 17,575千円（311,417千円→328,992千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	◆ (2) 休日救急医療事業	64,376	20,852	85,228
	- 補正理由 二次救急医療機関の当番日における病床確保数の増（5床→10床）に伴う委託料の追加 年末年始期間における発熱外来（延べ68件）及び調剤保険薬局設置に伴う委託料の追加 - 補正内容 委託料 20,852千円（59,936千円→80,788千円）			
	◆ (3) 土曜救急医療事業	11,309	682	11,991
	- 補正理由 二次救急医療機関の当番日における病床確保数の増（5床→10床）に伴う委託料の追加 - 補正内容 委託料 682千円（10,363千円→11,045千円）			
	2 国庫支出金等精算返還金（健康医療総務費）	0	9,397	9,397
一 般 財 源		0	9,397	9,397
補正理由 令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 9,397千円（皆増） 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 ほか				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	3 斎場再編・整備事業	2,766,626	25,061	2,791,687
	市 現年課税分(事業所税)	22,000	0	22,000
	債 斎場施設整備事業債	2,720,300	23,900	2,744,200
	一 般 財 源	24,326	1,161	25,487
	◆ (1) 浜松・雄踏斎場再整備事業	2,766,626	25,061	2,791,687
	・補正理由 斎場再整備事業(PFI事業)における当初想定できなかった工事等の追加に伴う委託料の追加			
	・補正内容 委託料 25,061千円(2,750,756千円→2,775,817千円)			
	・財源 債 斎場施設整備事業債 23,900千円(2,720,300千円→2,744,200千円)			
	・債務負担行為 事 項: 浜松・雄踏斎場再整備業務委託費(令和7年度追加工事分) 限度額: 49,015千円(R8:17,964千円、R9:5,000千円、R10:10,736千円、 R11~21:各年度1,265千円、R22、23:各年度700千円) 期 間: 令和7年度から令和23年度まで			
	4 国庫支出金等精算返還金(保健衛生検査費)	0	289	289
	一 般 財 源	0	289	289
	・補正理由 令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 289千円(皆増) 疾病予防対策事業費等補助金			
	5 国庫支出金等精算返還金(母子保健費)	0	15,321	15,321
	一 般 財 源	0	15,321	15,321
	・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 14,161千円(皆増) 産後ケア事業費補助金 ほか 県費返還金 1,160千円(皆増) 児童保護費等負担金 ほか			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	6 成人予防接種事業	1,210,111	324,843	1,534,954
	国 感染症予防事業費等補助金	3,037	0	3,037
	一 般 財 源	1,207,074	324,843	1,531,917
	・補正理由			
	新型コロナウイルスワクチン接種事業の自己負担額軽減に伴う委託料の追加			
	接種対象者 : 65歳以上の高齢者、一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの人			
	市民自己負担額 : 11,560円→8,000円			
	市負担額 : 4,909円→8,469円			
	・補正内容			
	委託料 324,843千円 (1,147,812千円→1,472,655千円)			
	7 国庫支出金等精算返還金 (成人保健費)	0	274,288	274,288
	一 般 財 源	0	274,288	274,288
	・補正理由			
	令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 274,083千円 (皆増)			
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (令和5年度繰越分) ほか			
	県費返還金 205千円 (皆増)			
	重層的支援体制整備事業交付金			
	8 国庫支出金等精算返還金 (生活衛生費)	0	9,919	9,919
	一 般 財 源	0	9,919	9,919
	・補正理由			
	令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 9,919千円 (皆増)			
	結核医療費負担金 ほか			
	9 国庫支出金等精算返還金 (水道会計支出金)	0	586	586
	一 般 財 源	0	586	586
	・補正理由			
	過年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	国庫返還金 586千円 (皆増)			
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			

(単位:千円)

(単位: 千円)

事 業・事 項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	1 農業者年金受託事務事業	347	119	466
	諸 農業者年金基金受託収入	347	119	466
	・補正理由 受託収入の内示に伴う使用料及び賃借料の追加 ・補正内容 使用料及び賃借料 119千円 (68千円→187千円) ・財源 諸10/10 農業者年金基金受託収入 119千円 (347千円→466千円)			
	2 農産物生産振興事業	7,752	768	8,520
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金 (第2世代)	1,500	0	1,500
	一 般 財 源	6,252	768	7,020
	◆ (1) 生産振興活動支援事業	7,752	768	8,520
	・補正理由 カメムシによる農業被害の防止を目的としたカメムシ実態調査委託料の追加 ・補正内容 委託料 768千円 (3,000千円→3,768千円)			
	3 国庫支出金等精算返還金 (農地利用費)	0	5	5
	諸 その他収入	0	5	5
	・補正理由 機構集積協力金交付事業において、交付対象者からの返還事由が発生したこと に伴う返還金の追加 県費返還金 5千円 (皆増) 耕作者集積協力金 ・財源 諸 その他収入 5千円 (皆増)			

(単位:千円)

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 産業イノベーション推進事業	534,740	96,959	631,699
	一般財源	534,740	96,959	631,699
	◆ (1) 産業イノベーション支援事業	247,191	3,959	251,150
	・補正理由 市内中小企業の課題解決に向けた専門家派遣及び出張型経営課題ワークショップの実施並びに海外展開事業化可能性調査の支援に要する経費の追加 ・補正内容 委託料 2,959千円 (211,708千円→214,667千円) 負担金補助及び交付金 1,000千円 (35,170千円→36,170千円)			
	◆ (2) 成長産業創出支援事業	113,073	93,000	206,073
	・補正理由 成長7分野における革新的な技術・製品の事業化開発に対する補助金の追加 ・補正内容 負担金補助及び交付金 93,000千円 (113,000千円→206,000千円)			
	2 浜松・インド経済交流推進事業	98,008	9,764	107,772
	国 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代)	47,318	0	47,318
	一般財源	50,690	9,764	60,454
	・補正理由 市内中小企業で構成するビジネスミッション団のインドへの派遣に要する経費の追加 訪問展示会 (予定) 18th Engiexpo2026 (グジャラート州) ビジネスミッション団派遣数 12社程度 ・補正内容 旅費 2,850千円 (22,760千円→25,610千円) 負担金補助及び交付金 6,914千円 (53,881千円→60,795千円)			
	3 中小事業者等現場改善支援事業 (補助金)	0	6,000	6,000
	一般財源	0	6,000	6,000
	・補正理由 現場改善に取り組む中小事業者等に対する補助金の追加 ・補正内容 負担金補助及び交付金 6,000千円 (皆増)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	4 観光客誘致事業	159,676	6,050	165,726
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）	2,394	0	2,394
	一般財源	157,282	6,050	163,332
	◆ (1) 観光マーケティング推進事業	16,694	6,050	22,744
	・補正理由 サイクルツーリズムを核とした市内周遊観光キャンペーン事業に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 6,050千円（皆増）			
土木費	1 公共交通推進事業	616,849	4,983	621,832
	市 現年課税分（都市計画税）	199,000	0	199,000
	諸 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金	15,206	0	15,206
	一般財源	402,643	4,983	407,626
	◆ (1) 交通施設再整備事業	6,190	4,983	11,173
	・補正理由 JR浜松駅バスターミナルの安全確保に向けた待合環境整備に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 4,983千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	2 公園整備事業	372,260	6,758	379,018
	市 現年課税分（都市計画税）	271,000	0	271,000
	地 森林環境譲与税	3,000	0	3,000
	使 公園使用料	176	0	176
	国 社会資本整備総合交付金 （公園整備）	49,000	0	49,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （公園整備）	23,809	0	23,809
	債 都市計画事業債	22,500	0	22,500
	一 般 財 源	2,775	6,758	9,533
	◆ (1) 浜松城公園整備事業	100,258	6,758	107,016
	・補正理由 旧大河ドラマ館等の改修及び桜の治療再生・更新のための桜の健全度及び 土質調査等に要する経費の追加 ・補正内容 役務費 1,608千円（165千円→1,773千円） 委託料 5,150千円（皆増） ・債務負担行為 事 項：旧大河ドラマ館等改修工事費 限度額：120,448千円（R8:9,977千円、R9:110,471千円） 期 間：令和7年度から令和9年度まで			
教育費	1 小学校建設事業	740,822	35,323	776,145
	市 現年課税分（事業所税）	231,000	0	231,000
	国 学校施設環境改善交付金	101,686	0	101,686
	繰 資産管理基金繰入金	11,000	0	11,000
	債 小学校整備事業債	336,300	26,400	362,700
	一 般 財 源	60,836	8,923	69,759
	・補正理由 浜松中部学園の学級数増に伴う教室改修に要する経費の追加 ・補正内容 委託料 1,727千円（170,037千円→171,764千円） 工事請負費 33,596千円（520,467千円→554,063千円） ・財源 債 小学校整備事業債 26,400千円（336,300千円→362,700千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	2 小学校施設整備事業	3,544,235	14,707	3,558,942
	市 現年課税分（事業所税）	876,150	0	876,150
	市 滞納繰越分（事業所税）	2,850	0	2,850
	国 学校施設環境改善交付金	255,779	0	255,779
	繰 資産管理基金繰入金	279,000	0	279,000
	債 小学校整備事業債	2,086,100	9,300	2,095,400
	一 般 財 源	44,356	5,407	49,763
	・補正理由 小中学校普通教室及び特別教室空調設備整備事業（PFI事業）における物価スライド条項の適用に伴う経費の追加 ・補正内容 委託料 2,109千円（190,854千円→192,963千円） 公有財産購入費 12,598千円（465,310千円→477,908千円） ・財源 債 小学校整備事業債 9,300千円（2,086,100千円→2,095,400千円） ・債務負担行為 事 項：小中学校空調設備維持管理業務委託費（令和7年度物価変動改定分） 限度額：21,623千円（R8～14:各年度3,089千円） 期 間：令和7年度から令和14年度まで			
	3 中学校建設事業	1,327,398	74,211	1,401,609
	市 現年課税分（事業所税）	310,000	0	310,000
	国 学校施設環境改善交付金	85,319	0	85,319
	繰 資産管理基金繰入金	68,000	0	68,000
	債 中学校整備事業債	808,400	50,000	858,400
	一 般 財 源	55,679	24,211	79,890
	・補正理由 西部中学校改築工事において埋設廃棄物の分別・処分が必要となったこと等による工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 74,211千円（1,143,113千円→1,217,324千円） ・財源 債 中学校整備事業債 50,000千円（808,400千円→858,400千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	4 中学校施設整備事業	2,860,051	43,710	2,903,761
	市 現年課税分（事業所税）	653,000	0	653,000
	国 学校施設環境改善交付金	310,669	0	310,669
	国 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	15,260	0	15,260
	繰 資産管理基金繰入金	220,000	0	220,000
	債 中学校整備事業債	1,584,700	31,800	1,616,500
	一 般 財 源	76,422	11,910	88,332
	・補正理由 小中学校普通教室及び特別教室空調設備整備事業（PFI事業）における 物価スライド条項の適用に伴う経費の追加 ・補正内容 委託料 980千円（ 112,313千円→ 113,293千円） 公有財産購入費 42,730千円（1,557,506千円→1,600,236千円） ・財源 債 中学校整備事業債 31,800千円（1,584,700千円→1,616,500千円） ・債務負担行為 事 項：小中学校空調設備維持管理業務委託費（令和7年度物価変動改定分） 限度額：21,623千円（R8～14:各年度3,089千円） 期 間：令和7年度から令和14年度まで			

(単位:千円)

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	5 市立幼稚園管理運営事業	408,925	1,687	410,612
	分 日本スポーツ振興センター共済掛金 保護者負担金	278	0	278
	国 重層的支援体制整備事業交付金	200	0	200
	国 幼稚園特別支援教育体制モデル構築 事業事務費委託金	0	1,687	1,687
	県 重層的支援体制整備事業交付金	50	0	50
	繰 資産管理基金繰入金	54,000	0	54,000
	諸 その他収入	105	0	105
	債 幼稚園整備事業債	41,600	0	41,600
	一 般 財 源	312,692	0	312,692
	◆ (1) 市立幼稚園運営事業	77,186	1,687	78,873
	・補正理由 国事業を活用した、幼稚園における特別支援教育体制モデル構築事業に要する経費の追加 特別支援教育体制の整備に関する実践と検証 幼稚園教諭等の特別支援教育に関する専門性向上のための研修プログラムの開発 ・補正内容 報償費 730千円 (50千円→ 780千円) 旅費 203千円 (6,014千円→ 6,217千円) 需用費 40千円 (50,546千円→50,586千円) 委託料 660千円 (5,755千円→ 6,415千円) 使用料及び賃借料 54千円 (6,937千円→ 6,991千円) ・財源 国10/10 幼稚園特別支援教育体制モデル構築事業事務費委託金 1,687千円 (皆増)			